

コンプライアンス

社会の一員としての責任

- 地域社会から信頼される企業グループをめざしたコンプライアンス意識の向上

基本的な考え方

2009年9月、福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会(当時)における調査の過程で、役員などが同委員会の委員の方々に対する情報漏えいの働きかけなどを行っていたという重大なコンプライアンス違反が判明しました。

この反省から、コンプライアンス・リスクについては、社長の諮問機関として企業倫理委員会を設置し、グループ全体の企業倫理確立に向けた基本方針や推進計画、諸問題の改善策などについて議論し、企業倫理の確立に向けて取り組んでいます。

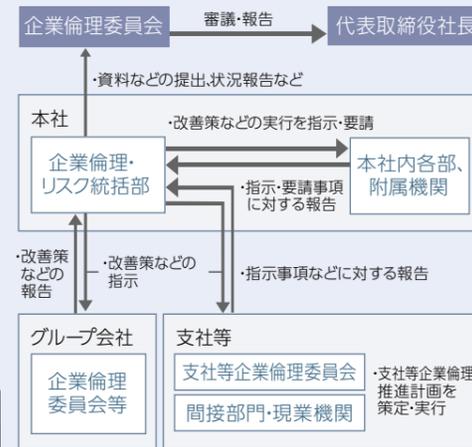
また、グループ各社の自律的な取り組みへつなげるよう、各社の「リスクマップ」における重大なコンプライアンス・リスクへの対策の推進や研修・教材の提供に加え、職場風土の状況を確認し諸課題を把握するための企業倫理アンケートを実施しています。

あわせて、企業倫理推進月間を定め、内部通報制度の更なる周知や、不祥事やミスによる法令違反(行政への届出先念など)の防止に向けた各種取り組みなど、グループ全体でコンプライアンス向上に取り組んでいます。



推進責任者
取締役兼常務執行役員
総務部長
二階堂 暢俊

企業倫理委員会運営に関する業務の流れ



Plan コンプライアンスの取り組みを自分のこととして捉えられるようになるための教育・啓発

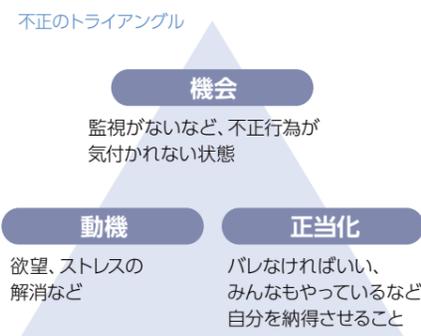
Do 「自ら考え、自ら学ぶ」ための教育コンテンツの充実

コンプライアンス違反には「機会」「動機」「正当化」の3つの要素が働いており、これらを踏まえて対策を打つことが有効であるという考えのもと、業務の具体的な場面を想定したディスカッション研修を行っています。

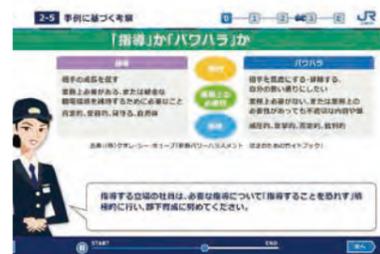
管理職社員はこの考えに基づく具体的な施策について、一般社員は「何が違反行為となるのか」「どのような行動を取るべきなのか」について議論しています。これにより、それぞれの立場に応じた、自分なりのコンプライアンスの取り組みを考えられるようにしています。

また、教材である「コンプライアンスの手引き」やeラーニング^{※1}では、社員が実感を持てるよう、業務上の違反行為や企業人として守るべきルールについて具体的事例を交えながら紹介しています。管理職社員向けには日常のマネジメントにおける留意点をまとめた冊子も配付しています。

加えて、グループ会社にもこれらの研修や教材を提供し、グループ一体となりコンプライアンス向上に努めています。



出典：ドナルド・R・クレッシー「不正のトライアングル理論」より



eラーニングに最新のテーマを盛り込むとともに、グループ会社での展開を意識した内容を追加



「コンプライアンスの手引き」を改訂し、第4版を全社員へ配付

※1 eラーニング: パソコンなどを活用して、電子教材で学習すること

Plan コンプライアンス確立に向けた諸施策の推進・体制の整備

Do コンプライアンスに関わる重大なリスクの特定・対策実行及びアンケート実施

グループ各社において、発生する可能性がある様々なリスクを洗い出して「リスクマップ」を整備する中で、コンプライアンスに関わる重大リスクの特定やその対策の策定・実行に取り組んでいます。

また、2014年度に引き続き、2015年度もグループ会社を対象に企業倫理アンケートを実施して、コンプライアンス意識や職場風土の状況を確認し、諸課題を把握しました。

Do 内部通報制度の浸透・活用の推進

倫理相談室及び社外相談窓口を設け、社員からの連絡・相談を受ける内部通報体制を整えています。社内誌や教育の機会などを捉えて広く周知しており、グループ会社からの相談なども寄せられています。これらの相談などに対しては事実関係を調査し、再発防止に努めています。

また、迷いが生じたときに立ち止まって考え直すことを促すために、啓発ポスターを活用して「4つの自問」のメッセージを発信することにより、社員の内面に働きかける取り組みを行っています。

なお、JR西日本グループ各社に継続的に物品や役務などをご提供いただいているお取引先企業で働く方については、専用の公益通報窓口を設けています。



HP 公益通報窓口
<http://www.westjr.co.jp/company/action/compliance/#frame>

啓発ポスターで「4つの自問」のメッセージを発信

CHECK&ACTION

CHECK

アンケート結果を踏まえたグループ各社での課題認識と各社を所管する当社各部門での対策の推進が必要

グループ会社を対象に実施した企業倫理アンケートの結果を踏まえ、グループ会社の総務担当役員を対象として、アンケート結果において注目すべきポイントの解説や、企業倫理向上に向けた2015年の取り組みの振り返り、2016年度の「打ち手」の検討を目的とした施策検討会を2016年1月に開催しました。

今後の課題解決に向けて、グループ各社の自律的な取り組みを支援するとともに、グループ各社を所管する各部門が実態を把握し解決に向けた対策を推進する必要があると考えています。

また、アンケート結果からは、内部通報制度や「4つの自問」の認知度について、更に向上させる余地があることが判明しました。

グループ会社を対象とした施策検討会



ACTION

JR西日本グループ一体となって、企業倫理に関わる課題の解決や社員の意識向上を図ります

企業倫理アンケートの結果などを踏まえて企業倫理委員会のテーマを選定し、その中で出された意見を取り組みに具体的に反映させていきます。また、倫理相談窓口、「4つの自問」の周知を継続的に行うとともに、内部通報制度の趣旨などについての理解の浸透に努めます。

今後は、グループ各社の自律的な取り組みにつながるよう、コンプライアンス研修を実施する手法を学ぶ場の設定や、各種教材の提供・導入の従務を行います。あわせて、グループ各社を所管する各部門が個々の会社の実態を把握し、課題に優先順位をつけて効果的な対策を推進していきます。